

【 記 載 例 】

令和3年〇月〇日

富山県知事 新田 八朗 殿

所在地 富山市新総曲輪1番7号
商号又は名称 株式会社富山〇〇建設
代表者職氏名 代表取締役 富山 太郎

富山県建設業担い手確保支援事業費補助金交付申請書

令和3年度において富山県建設業担い手確保支援事業を実施したいので、富山県建設業担い手確保支援事業費補助金、金400,000円を交付されるよう富山県補助金等交付規則第3条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

補助対象経費の1/2（千円未満切り捨て）を記載
（40万円を超える場合は40万円）

添付書類

- 1 事業計画書（様式第1号）
- 2 収支予算書（様式第2号）
- 3 （その他関係書類）

(様式第1号)

富山県建設業担い手確保支援事業 事業計画書

1 申請企業の概要

申請企業区分 (※要綱第2条関係) (該当に全て○)	<input type="radio"/>	1 富山県建設工事競争入札参加資格を有するもの	
	<input type="radio"/>	2 県内市町村建設工事競争入札参加資格者を有するもの (市町村名: ○○市)	
名称	株式会社富山○○建設		
代表者職氏名	代表取締役 富山 太郎		
所在地	富山市新総曲輪1番7号		
郵便番号	930-8501		
資本金、出資金	5,000,000 円		
従業員、構成員数	15人	うち、技術関係職員数	10人
業種	建設業(土木一式工事、管工事)		
補助事業担当者職氏名	総務部 ○○ ○○		
電話番号	076-444-○○○○		
FAX番号	076-444-○○○○		
E-mail	○○○○@○○.○○.○○		

2 事業内容

支払完了日までを考慮し、余裕をもって設定すること

- (1) 実施予定期間 令和3年9月1日～令和4年3月20日
- (2) 補助を受けて実施しようとする内容

事業区分	内 容	実施時期
人材確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問による企業 PR (〇〇大学、〇〇専門学校、〇〇高等学校) ・企業合同説明会への出展 (〇〇主催) ・求人広告の掲載 (〇〇運営) これまで行っていなかった大学、専門学校、〇〇地域への訪問を実施するとともに、新たに企業合同説明会への参加や就職活動 web サイトへの求人広告の掲載により、広く企業 PR を行い、優秀な人材の確保を図る。	R3.9～R4.3 R3.9～R4.3
計画支援事業	※必要に応じて訪問先、PR 方法、広告掲載内容や採用見込み人数など具体的な取組内容を記載すること。別途添付も可能。	

※当該年度中に実施する経費区分のみ内容と時期を記載

※内容の詳細は資料を別途添付するのも可

※新たな活動を補助対象とすることから、(3) の取組みと重複しないものとする

(3) これまでに実施した人材確保 (求人活動) への取組み

取組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内学校訪問による企業 PR 活動 (△△高校) ・企業合同説明会への出展 (△△主催) ・自社ホームページでの求人案内
--------	---

※本申請書提出日前3年以内の取組みを記載すること

※内容の詳細は資料を別途添付するのも可

※求人情報掲載先や学校訪問先等については、できる限り具体的に記載すること

(4) 技術関係職員 (技術者、技能者等) の処遇向上への取組み

内 容	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月より、別添資料のとおり資格手当を新たに設け、該当職員に支給する。 ※必要に応じて具体的な取組内容を記載すること。別途添付も可能。	R3.10～

※当該年度中に実施する内容と時期を記載 (具体的な数字を用いて記載すること)

※内容の詳細は資料を別途添付するのも可

※当該取組みについては、補助事業に要する経費の対象外となる

(様式第2号)

富山県建設業担い手確保支援事業 収支予算書

1 収入 (単位: 円)

県補助金=補助対象経費(税抜き)の1/2または40万円の少ない方(千円未満切り捨て)

科目	収入額	摘要
県補助金	400,000	建設業担い手確保支援事業費補助金
自己資金	450,000	
借入金		
その他		
計	850,000	

2 支出 (単位: 円)

支出の計と一致

補助対象経費は税抜き

	科目	事業に要する経費	補助対象経費	摘要
人材確保事業	謝金			
	旅費	20,000	20,000	別紙のとおり
	事務費	30,000	30,000	合同説明会出展に係る資料作成費
	広告宣伝費	800,000	800,000	合同説明会出展料 求人広告掲載料 詳細別紙のとおり
	委託費			
	その他			
	小計			
計画支援事業	謝金			
	旅費			
	事務費			
	委託費			
	その他			
	小計			
計		850,000	850,000	

※消費税及び地方消費税に相当する額を除いて記載すること。

※補助対象経費については算出の根拠となる書類(見積書等)を添付すること。